

「第3回 生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会」 における主な意見

1. 生活の安全と豊かな環境に関する方向性等について

論点1 近年の気象変動等に備えたハード対策の推進

- ・安全安心を考える際、被災住民にとって一番困るのは災害復興の期間であり最も時間がかかる。復興の時こそいろんな情報が必要なので、情報提供を含めた復興のシステムをどのようにすべきかを考える必要がある。
- ・自然災害、特に風水害や土砂災害は、山地に近いところではどこで起こっても不思議ではない状況。市町村によっては安全な場所が殆ど確保できない状況を踏まえ、中山間地域・離島等も含めてどういう安全な場所を確保して、安全に逃げて対応するかということが重要。
- ・倒木などを処理しながらそれを活用していくような人的なものが必要。人的なネットワークを雇用も含めて中山間地域で作っていければよいと思う。
- ・スイスでは、全ての水害に対し対処することはできないことを前提としており、自然を再生する仕事と、水害の防止を一体として捉えながら、今までの防災と違う手立てをいろいろと考えている。日本でも当然ハード整備は重要なのだが、災害を完全に防止することはできないという考え方が必要。
- ・昔の工人と言われた方は我々より優れた技術を持っていて、九州の伝統的な工法として残っている環境にも非常に優しいその技術を我々は見習わなければいけない。
- ・効率的な防災対策にあたっては、いかにして包括的な組織を作るかが課題。ファンドを創るなど、いろんなやり方があると思う。今、施設のファンドを創ったり、NPO法人がお金を持っていて、いろんなところに貸しながらやるといった活動をしている。今は失敗するケースが多いが、20年後ぐらいにそういう形の社会ができれば良いと思う。
- ・九州地整では、道守九州会議、道路に関する活動団体の緩やかな連携をつくって、情報発信のお手伝いとか、活動費の補助をされている。緩やかに情報発信と交流をさせていただきだけでも相当違う。公募をかけて、まちを再生するための九州のファンド等があればいいなと思う。

論点4 中山間地域、離島等におけるサービスの確保

- ・医療サービスの提供としては、患者を運ぶか医師を供給するかしかなないので、運ぶ手段としては、道路網を整備して車で運ぶ、さらに遠距離であればヘリで運ぶ。供給するということころはまだ現実的ではないが、医師が短時間で行って診察して戻るといった「医師をデリバリーする」という手段もある。
- ・前回のゲストスピーカーの提言のように、自給圏域の確立みたいな概念が非常に重要だと思う。特に公共事業のあり方自体も開発型から、自然と共生するような形の公共事業に変えていく必要がある。離島などは特に地域の中で資源が循環するような工夫をするべき。
- ・最近、メディカルラリーというふうな形で、医療と救急と住民が連携し、救急に繋ぐまでの市民側の参画みたいなことが少しずつ取り組まれつつある。

- ・情報リテラシーに関して、シニアネット、これはアメリカや韓国では先進しており、50代60代の女性をターゲットとし、非常に楽しい形で訓練し、ボランティア活動につなげている。
- ・中山間地では、インターネットを利用したくても基盤が整備されていないところがあり、そういう地域をなくしていくことが必要。
- ・ゼロエミッションの思想は離島では特に重要で、屋久島の取組をフォローし良い所を発展させ、他の離島にも適用していく必要がある。コストもかかるが、質の高い生活のためにはお金がかかるという立場が必要。
- ・中山間地において災害が起こったとき、被災者を高次医療施設まで運ぶ役は、消防署員ではなく地元の消防団が非常に大きな役割を果たしている。その消防団活動の中心を担うべき40代から50代前半、いわゆる教育費のかかる世代が一気に他出しているのが非常に問題。
- ・医療のみでなく、教育の問題だとか安心して子供を産めないという問題、高齢化だけではなく次世代の定住条件が非常に悪化している問題は取り上げるべき。
- ・大都市にはいろいろなものが揃っており非常に利便性が高いゆえ、大都市に集中しがちだが日本という国は大都市だけでやっていける国ではない。中山間地域や中小都市が健全でないと日本はやっていけない国なのだという意識のもと、地域の立て直しや魅力向上に取り組んでいくべき。
- ・安全安心を語るうえで、コミュニティや地域の中での人の暮らしぶりが非常に重要だが、そういうものが感じられない。田舎はまだ人的な結びつきが強く、やはり安全安心のベースにはその暮らしぶりである。
- ・様々な分野でのネットワークが形成されつつあるが、特に過疎・高齢化が進む地域では医療のみでなく、防災や介護の分野にも携わるような形が重要。
- ・その考えは都市部にこそ最も大切なもの。コミュニティが活着しているところは対応がしやすいが、都市部はコミュニティができていないため。
- ・九州地方整備局が支援している「道守九州会議」のように、道路に関する活動団体間の緩やかな連携を作って、情報発信のお手伝いとか活動費の補助をされているが、これからの担い手を考えるうえで人材育成だけでは限界があるため、そういった活動を推進し人材育成の支援を行い、九州の活動はきちっと九州で支えるという視点が重要。

論点7 国際的な環境問題への取り組み

- ・対策の取り方は難しいが、中国の影響と言われる黄砂や光化学スモッグについては九州が最も影響を受けるため、項目として取り上げるべき。
- ・黄砂については、九州できっちりモニタリングを行うとか、中国の行政機関との連携を行う等、具体的な記述を行うべき。
- ・韓国のチョンゲチョンの例だが、北九州市の紫川がモデルになっている。このような先進的な取組が九州に集中するような、アジア戦略における重要な位置づけを行うべき。
- ・水力発電というと、ダムを作るイメージしかないのですが、最近盛んに言われている小規模水力発電の記述をすべき。
- ・廃棄物発電についても始められている。循環型社会を考えると小規模の発電所を都市部に造りその場で処理するイメージが必要。
- ・黄砂に関連してだが、アジアの森林再生と砂漠化の問題との関連が大きいと思う。九州から

もボランティアを輩出しているが、技術協力を含めて森林管理技術や経験が生かせる形が国際協力・国際的な環境問題には必要。

- ・都市部、コンパクトタウン、里地・里山という形の中で、何を目的として行うのかの解説が必要。
- ・国際的な環境問題への取組の一番の基本は、地域における小さな取組だということをきちんと記述すべき。農業だろうと都市の問題だろうと、小さな活動が必ず世界に広がっていくということを記述すべき。
- ・全国的には知られていない九州における漂着ゴミの状況を、まず実態把握したうえで九州から徹底的に情報公開していくことが重要。

論点9 海洋・沿岸圏域の総合的な利用と保全

- ・内湾の管理、海岸の管理等を考えるうえで、当然流域と言う単位を越えたような枠組みが必要である。各行政機関が連携し内湾全体を管理するようなシステムづくり等。
- ・海域の保全については、水産物の安定供給よりもさらに、将来の我が国の食糧供給を考えるうえで非常に大きな役割を果たすことに繋がる。

以上